

## 第35期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ② 計算書類の「個別注記表」

第35期（2019年11月1日から2020年10月31日まで）

株式会社 ビーアンドピー

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.bandp.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年11月1日から  
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
2019年11月1日残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,184,062	2,026,562	2,588,562	2,588,562
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△115,000	△115,000	△115,000	△115,000
当期純利益						140,412	140,412	140,412	140,412
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	25,412	25,412	25,412	25,412
2020年10月31日残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,209,475	2,051,975	2,613,975	2,613,975

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～15年
機械及び装置	2～6年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	4～5年

- ② 無形固定資産 ソフトウェア  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

のれん

10年間で均等償却しております。

顧客関連資産

効果の及ぶ期間（7年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の消費税等差額の表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「消費税等差額」（当事業年度は、211千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「雑収入」に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 取締役に対する金銭債務 4千円

(2) 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

受取手形 ー千円  
電子記録債権 1,073千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,300,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 ー株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	115,000	50	2019年10月31日	2020年1月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,600	22	2020年10月31日	2021年1月28日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

権利行使の初日が到来しているものではありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,975千円
未払事業所税	1,030千円
賞与引当金	12,457千円
役員退職慰労引当金	34,980千円
資産除去債務	6,043千円
資産調整勘定	4,065千円
その他	1,420千円
繰延税金資産合計	<u>62,973千円</u>
繰延税金負債	
顧客関連資産	△4,804千円
その他	△1,395千円
繰延税金負債合計	<u>△6,199千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>56,774千円</u>

## 6. 金融商品に関する注記

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ・金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ・金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

#### ・金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理に関する社内規程に従い、営業債権について経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金について、差入先の信用状況を定期的に把握することでリスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金について、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,264,344	2,264,344	—
(2) 受取手形	21,741	21,741	—
(3) 電子記録債権	76,259	76,259	—
(4) 売掛金	374,886	374,886	—
資 産 計	2,737,231	2,737,231	—
(1) 買掛金	121,253	121,253	—
(2) 未払金	17,931	17,931	—
(3) 未払法人税等	39,790	39,790	—
(4) 未払消費税等	18,024	18,024	—
(5) リース債務	13,692	13,692	—
負 債 計	210,692	210,692	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債の合計額であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金	64,744

敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,264,344	—	—	—
受取手形	21,741	—	—	—
電子記録債権	76,259	—	—	—
売掛金	374,886	—	—	—
合 計	2,737,231	—	—	—

(注) 4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,851	4,349	490	—	—	—
合 計	8,851	4,349	490	—	—	—

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,136円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 61円05銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、合理的に予測することは困難な状況にありますが、今後徐々に経済活動が復調するものの2021年10月期第1四半期までは影響が続くものと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性）に反映しております。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。